

平成 25 年 3 月 期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長 河野良雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 中野慎一郎

(百万円未満切捨て)

1 平成 25 年 3 月 期の連結業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月 期	993,463	(4.8)	102,702	(35.8)	119,866	(70.0)
24 年 3 月 期	948,053	(△12.4)	75,655	(△27.8)	70,518	(△45.6)

(注) 包括利益 25 年 3 月 期 949,741 百万円 (58.2%) 24 年 3 月 期 600,488 百万円 (97.7%)

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
25 年 3 月 期	2.3	0.1	10.3
24 年 3 月 期	1.6	0.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月 期 6,727 百万円 24 年 3 月 期 7,113 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
25 年 3 月 期	81,496,808	5,767,273	7.1
24 年 3 月 期	72,262,884	4,838,957	6.7

(参考) 自己資本 25 年 3 月 期 5,760,912 百万円 24 年 3 月 期 4,832,971 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月 期	1,900,920	840,423	△21,377	3,134,931
24 年 3 月 期	472,528	△787,356	△216,402	414,965

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、13 ページ「会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

2 平成 25 年3月期の個別業績(平成 24 年4月1日～平成 25 年3月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年3月期	970,896	(4.0)	88,122	(28.8)	106,839	(73.3)
24 年3月期	933,145	(△12.9)	68,436	(△41.7)	61,641	(△57.3)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	(注) %
25 年3月期	80,861,096	5,734,984	7.1
24 年3月期	71,719,196	4,820,430	6.7

(参考)自己資本 25 年3月期 5,734,984 百万円 24 年3月期 4,820,430 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況の開示時点において、農林中央金庫法に基づく計算書類等および当金庫が任意で委嘱している連結財務諸表の監査手続は終了しております。

定性的情報

1 経営成績に関する定性的情報

当年度の収益環境は、米国で住宅市場が持ち直すなど緩やかな回復が継続した一方で、欧州ではギリシャ危機・ユーロ崩壊懸念が一旦収束したものの緊縮財政・景気後退下で重債務国問題が燻り続け、中国では輸出減少や内需減速から成長ペースが鈍化するなど、世界経済は総じて低成長環境が継続するなか、米欧等で追加金融緩和が実施され、各国長期金利は概ね低水準で推移しました。日本では安倍新政権移行に伴う成長期待や日銀新体制下での大胆な金融緩和観測などから、年度末にかけて急速に円安・株高が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行ってまいりました結果、農林中央金庫単体の資金利益は、前年度比 312 億円増加の 943 億円となりました。

与信関連費用では、戻入益が剥落したことから前年度比 204 億円増加の 134 億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比 16 億円減少の 124 億円の有価証券売却損等（純額）を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は、前年度比 185 億円増加の 1 億円の収益を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 196 億円増益の 881 億円、当年度純利益は前年度比 451 億円増益の 1,068 億円となりました。また、業務純損失は 437 億円となりました。

2 財政状態に関する定性的情報

当年度末の農林中央金庫単体の総資産は、前年度末に比べて 9 兆 1,419 億円増加の 80 兆 8,610 億円となりました。純資産の部は、前年度末比 9,145 億円増加の 5 兆 7,349 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比 1 兆 4,719 億円増加の 16 兆 1,276 億円、有価証券が前年度末比 4 兆 4,169 億円増加の 50 兆 723 億円となりました。負債の部では預金が前年度末比 3 兆 8,932 億円増加の 47 兆 4,564 億円となり、農林債が前年度末比 5,064 億円減少の 4 兆 6,192 億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当連結会計年度末の連結総資産は 81 兆 4,968 億円で前年度末に比べて 9 兆 2,339 億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年度比 270 億円増益の 1,027 億円、連結当年度純利益は前年度比 493 億円増益の 1,198 億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

経営方針および当金庫が対処すべき課題

1 当金庫の経営方針

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画（平成25-27年度）」を策定しました。

中期経営計画においては、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、更なる収益力・組織力の強化を図ることにより、我が国の成長産業と期待されている農林水産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業（JAバンク・JFマリンバンク）の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向けて邁進してまいります。

2 対処すべき課題

当金庫は、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

- (1) 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
 - ・ 農林水産業を軸にした被災地復興への継続的取組み
 - ・ 農林水産業の持続的発展を支える担い手への対応力強化
 - ・ 農林水産業の収益力強化に向けた取組み
 - ・ 農林水産業を軸にした地域活性化の新たな取組み
 - ・ 農林水産業・系統信用事業の発展に資する法人営業取引先との連携強化
- (2) 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
 - ・ 利用者基盤の再構築・拡充に資する施策企画と展開
 - ・ 経営管理態勢、経営基盤の強化に向けた更なる枠組み構築
 - ・ 事業戦略の実践を支える業務インフラの構築・運営
 - ・ 事業戦略を実現する系統人材育成の取組み強化
 - ・ 全国連間の連携強化に向けた取組み
 - ・ 地域金融機関としての将来的なあり方の検討
- (3) 適切なリスク管理の下での収益力の強化
 - ・ 機動的・戦略的なアセットアロケーション運営と安定的な資金調達による強固な収益基盤の確保
 - ・ 収益力の強化に向けた新たな投資機会の追求
 - ・ 法人営業の強化に向けた継続的取組み
 - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践
- (4) 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化
 - ・ 金庫・系統を担う「人財」形成への注力
 - ・ 市場環境等を踏まえた適切な財務運営

- 経営資源の適切な配分
- 金庫・系統を担う業務インフラの整備
- 金庫・系統のコンプライアンス・経営管理態勢の強化

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成 7 年 8 月 17 日	20,000 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区外神田 1-16-8	ビル管理・福利厚生 施設管理等	昭和 31 年 8 月 6 日	197 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田 1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和 61 年 3 月 25 日	300 100.00
農林水産業協同投資(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-2	投資事業有限責任組 合の運営管理業務等	平成 25 年 2 月 15 日	125 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託	平成 10 年 8 月 18 日	100 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和 56 年 5 月 25 日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付・住宅 ローン保証等	昭和 54 年 8 月 10 日	10,500 91.68
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管 理	昭和 56 年 5 月 29 日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区平河町 2-7-9	投資信託委託・投資 顧問業務	平成 5 年 9 月 28 日	3,420 50.91
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	プライベートエクイティ 投資・投資事業組合 の運営管理業務等	平成 12 年 10 月 23 日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成 13 年 4 月 11 日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田 2-10-2	総合リース業	平成 20 年 4 月 1 日	32,000 28.48
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成 14 年 10 月 24 日	4,070 19.97
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1	クレジットカード事業 等	昭和 26 年 6 月 7 日	109,312 15.01
第一生命農林中金ビル管 理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成 5 年 4 月 1 日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成 18 年 8 月 30 日	50,000 米ドル 100.00

注 農林水産業協同投資(株)は、新規設立いたしました。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 9社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

- (2) 非連結の子会社および子法人等 1社

農林水産業協同投資株式会社

非連結の子会社および子法人等は、その資産、経常収益、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社

主要な会社名

J A三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社および子法人等 1社

農林水産業協同投資株式会社

- (3) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の非連結の子会社および子法人等、関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条2項に規定する子法人等（同法第24条第3項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日

9社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	14,738,276	16,224,595
外国為替	44,797	268,750
有価証券	45,626,464	50,045,795
金銭の信託	7,027,597	6,892,281
特定取引資産	32,658	36,602
買入金銭債権	222,980	179,373
コールローン及び買入手形	832,440	1,527,128
買現先勘定	44,987	-
債券貸借取引支払保証金	492,481	-
現金預け金	1,687,337	4,419,087
その他資産	971,610	1,251,733
有形固定資産	119,055	109,541
建物	35,396	35,275
土地	63,104	52,899
リース資産	13,158	12,903
建設仮勘定	604	1,958
その他の有形固定資産	6,792	6,504
無形固定資産	43,563	33,424
ソフトウェア	38,284	27,628
リース資産	3,234	2,495
その他の無形固定資産	2,043	3,299
繰延税金資産	2,121	2,119
支払承諾見返	618,301	688,399
貸倒引当金	△ 229,414	△ 175,959
投資損失引当金	△ 12,374	△ 6,065
資産の部合計	72,262,884	81,496,808
(負債の部)		
預金	43,550,349	47,442,849
譲渡性預金	1,882,426	2,397,290
農林債	5,117,872	4,606,940
社債	50,000	50,000
特定取引負債	10,595	10,139
借入金	1,814,807	1,779,106
コールマネー及び売渡手形	524,922	452,214
売現先勘定	7,800,406	12,349,745
債券貸借取引受入担保金	10,654	6,129
外国為替	10	78
受託金	4,351,710	4,235,124
その他負債	1,571,006	1,286,866
賞与引当金	6,474	6,747
退職給付引当金	6,188	11,414
役員退職慰労引当金	1,018	1,032
繰延税金負債	94,249	395,295
再評価に係る繰延税金負債	12,932	10,158
支払承諾	618,301	688,399
負債の部合計	67,423,926	75,729,534
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	1,024,914	1,130,521
自己優先出資	△ 150	△ 150
会員勘定合計	4,475,694	4,581,301
その他有価証券評価差額金	373,302	1,267,652
繰延ヘッジ損益	△ 40,825	△ 105,743
土地再評価差額金	24,841	17,723
為替換算調整勘定	△ 40	△ 20
その他の包括利益累計額合計	357,277	1,179,611
少数株主持分	5,985	6,361
純資産の部合計	4,838,957	5,767,273
負債及び純資産の部合計	72,262,884	81,496,808

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	948,053	993,463
資金運用収益	597,750	637,775
貸出金利息	85,943	78,828
有価証券利息配当金	495,889	539,766
コールローン利息及び買入手形利息	1,668	1,486
買現先利息	7	10
債券貸借取引受入利息	540	508
預け金利息	5,393	4,766
その他の受入利息	8,307	12,407
役務取引等収益	18,397	21,120
特定取引収益	753	485
その他業務収益	86,637	115,659
その他経常収益	244,513	218,421
貸倒引当金戻入益	6,787	-
償却債権取立益	2,962	1,086
その他の経常収益	234,763	217,335
経常費用	872,397	890,760
資金調達費用	587,554	589,742
預金利息	41,704	34,557
譲渡性預金利息	3,680	7,128
農林債利息	59,125	45,233
借入金利息	80,284	80,517
コールマネー利息及び売渡手形利息	453	346
売現先利息	15,233	15,530
債券貸借取引支払利息	8	3
社債利息	5,678	1,260
その他の支払利息	381,385	405,165
役務取引等費用	11,648	13,178
特定取引費用	-	224
その他業務費用	96,164	132,835
事業管理費	118,917	123,924
その他経常費用	58,112	30,854
貸倒引当金繰入額	-	3,240
その他の経常費用	58,112	27,614
経常利益	75,655	102,702
特別利益	4,595	2,084
固定資産処分益	1,865	2,065
負ののれん発生益	2,729	19
特別損失	6,049	2,855
固定資産処分損	1,461	1,362
減損損失	4,588	1,493
税金等調整前当年度純利益	74,200	101,931
法人税、住民税及び事業税	2,085	1,299
法人税等調整額	1,549	△ 19,612
法人税等合計	3,634	△ 18,313
少数株主損益調整前当年度純利益	70,566	120,244
少数株主利益	48	378
当年度純利益	70,518	119,866

(2)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当年度純利益	70,566	120,244
その他の包括利益	529,922	829,496
その他有価証券評価差額金	595,754	894,047
繰延ヘッジ損益	△ 67,551	△ 64,859
土地再評価差額金	1,609	-
為替換算調整勘定	△ 1	20
持分法適用会社に対する持分相当額	110	288
包括利益	600,488	949,741
親会社株主に係る包括利益	600,430	949,318
少数株主に係る包括利益	58	423

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	972,337	1,024,914
利益剰余金増加高	73,952	126,984
当年度純利益	70,518	119,866
土地再評価差額金取崩額	3,434	7,118
利益剰余金減少高	21,375	21,377
配当金	21,375	21,377
利益剰余金年度末残高	1,024,914	1,130,521

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	74,200	101,931
減価償却費	19,999	19,997
減損損失	4,588	1,493
負ののれん発生益	△ 2,729	△ 19
持分法による投資損益(△)	△ 7,113	△ 6,727
貸倒引当金の増減(△)	△ 39,892	△ 53,455
投資損失引当金の増減(△)	△ 57	△ 6,309
賞与引当金の増減(△)	1,837	272
退職給付引当金の増減(△)	2,288	5,226
役員退職慰労引当金の増減(△)	△ 32	14
資金運用収益	△ 597,750	△ 637,775
資金調達費用	587,554	589,742
有価証券関係損益(△)	48,044	153,526
金銭の信託の運用損益(△)	3,428	△ 10,946
為替差損益(△)	314,547	△ 4,527,579
固定資産処分損益(△)	△ 404	△ 702
特定取引資産の純増(△)減	△ 13,280	△ 3,944
特定取引負債の純増減(△)	△ 1,129	△ 455
貸出金の純増(△)減	△ 627,455	△ 1,486,184
預金の純増減(△)	1,681,174	3,892,385
譲渡性預金の純増減(△)	1,114,307	514,864
農林債の純増減(△)	△ 298,488	△ 510,931
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 51,200	△ 35,700
有利息預け金の純増(△)減	△ 380,356	△ 11,764
コールローン等の純増(△)減	494,066	△ 602,382
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 259,787	492,481
コールマネー等の純増減(△)	△ 671,401	4,476,630
受託金の純増減(△)	△ 45,569	△ 116,586
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 822,575	△ 4,525
外国為替(資産)の純増(△)減	264,949	△ 223,953
外国為替(負債)の純増減(△)	10	67
資金運用による収入	626,006	653,552
資金調達による支出	△ 597,543	△ 592,544
その他	△ 343,774	△ 170,998
小 計	476,462	1,898,703
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	△ 3,933	2,217
事業活動によるキャッシュ・フロー	472,528	1,900,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 30,101,719	△ 30,200,852
有価証券の売却による収入	833,008	1,786,024
有価証券の償還による収入	27,220,017	28,593,913
金銭の信託の増加による支出	△ 1,042,889	△ 666,090
金銭の信託の減少による収入	1,410,795	1,324,776
有形固定資産の取得による支出	△ 2,552	△ 5,559
無形固定資産の取得による支出	△ 2,543	△ 2,027
有形固定資産の売却による収入	5,038	10,267
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,832	-
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 286	△ 28
事業譲受による収入	895,606	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,356	840,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 195,026	-
配当金の支払額	△ 21,375	△ 21,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,402	△ 21,377
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 531,230	2,719,966
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	946,195	414,965
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	414,965	3,134,931

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社および子法人等株式ならびに持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産

は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,840百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社および子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下、「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連法人等の株式総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く） 102,978 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が 136,070 百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は 1,560 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 825,839 百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 799 百万円、延滞債権額は 166,237 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 172 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 61,211 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 228,420 百万円あります。
なお、上記 3 から 6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,410 百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	8,596,567 百万円
有価証券	14,067,246 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	229,923 百万円

コールマネー	425,000 百万円
売現先勘定	12,349,745 百万円
債券貸借取引受入担保金	4,567 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 8,249,498 百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金 2,075 百万円、金融商品等差入担保金 778,131 百万円および保証金・敷金 9,231 百万円が含まれております。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,648,354 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,829,389 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 11 有形固定資産の減価償却累計額 | 107,797 百万円 |
| 12 有形固定資産の圧縮記帳額 | 5,312 百万円 |
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,486,007 百万円が含まれております。
- 14 社債は、劣後特約付社債 50,000 百万円であります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 4,160 百万円であります。
- 16 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 114 百万円
- 17 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 18 当連結会計年度末の退職給付債務等は、次のとおりであります。

退職給付債務	△104,880 百万円
年金資産（時価）	84,399 百万円

未積立退職給付債務	△20,480 百万円
未認識数理計算上の差異	8,056 百万円

未認識過去勤務債務（債務の増額） 1,009 百万円

連結貸借対照表計上額の純額	△11,414 百万円
前払年金費用	－ 百万円
退職給付引当金	△11,414 百万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益 191,264 百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失（百万円）
業務用資産	土地建物	東京都他	1,468
遊休資産	土地建物	秋田県	25

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産（売却予定資産を含む。）」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗移転等による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社および子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,212,074 百万円
組替調整額	<u>24,735 百万円</u>
税効果調整前	1,236,809 百万円
税効果額	<u>△ 342,761 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>894,047 百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 199,680 百万円
組替調整額	<u>109,945 百万円</u>
税効果調整前	△ 89,735 百万円
税効果額	<u>24,875 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△ 64,859 百万円</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	20 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
税効果調整前	20 百万円
税効果額	<u>－ 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>20 百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	269 百万円
-------	---------

組替調整額	19 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	288 百万円
その他の包括利益合計	829,496 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,419,087 百万円
有利息預け金	△ 1,284,155 百万円
現金及び現金同等物	3,134,931 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、会計処理基準に関する事項（12）ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、計量化することで総体的に把握したリスクを経

営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起さないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによるVaRを算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、

ミドル部門からフロント部門に対して警告が寄せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成 25 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 39 百万円（保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間 1,000 営業日の分散・共分散法）であります。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失が VaR を超えた回数は 1 回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

特定取引業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 25 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で 2,326,126 百万円（保有期間 1 年、信頼区間 99.5%、観測期間平成 7 年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記 VaR による市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法による VaR 等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫の ALM 特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2 参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	16,224,595 △167,706		
	16,056,888	16,107,868	50,979
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,561,519 31,980,621	17,905,289 31,980,621	343,770 —
(3) 金銭の信託 (※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	27,217 6,863,763	27,217 6,874,350	— 10,586
(4) 特定取引資産 (※2) 売買目的有価証券	25,821	25,821	—
(5) 買入金銭債権 (※1)	178,228	178,299	71
(6) コールローン及び買入手形	1,527,128	1,527,128	—
(7) 現金預け金	4,419,087	4,419,087	—
資産計	78,640,276	79,045,683	405,407
(1) 預金	47,442,849	47,442,902	53
(2) 譲渡性預金	2,397,290	2,397,290	—
(3) 農林債	4,606,940	4,645,856	38,915
(4) 借入金	1,779,106	1,779,106	—
(5) コールマネー及び売渡手形	452,214	452,214	—
(6) 売現先勘定	12,349,745	12,349,745	—
(7) 受託金	4,235,124	4,235,124	—
負債計	73,263,272	73,302,240	38,968
デリバティブ取引 (※3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	176 (599,256)	176 (599,256)	— —
デリバティブ取引計	(599,080)	(599,080)	—

(※) 1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および

保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記（1）および（2）と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積も

りに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（※1）（※2）	233,374
社債等（※2）	8,292
組合出資金等（※3）	261,986
合計	503,654

(※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当連結会計年度において、非上場株式等について132百万円、社債等について872百万円の減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる

もので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	12,921,383	1,678,007	812,087	340,108	212,873	92,401
有価証券						
満期保有目的の債券	1,096,118	3,266,995	4,365,132	2,877,376	5,431,451	543,787
その他有価証券のうち 満期があるもの	3,768,692	2,723,035	3,439,974	3,185,138	5,774,515	1,990,910
買入金銭債権	1,569	7,124	8,783	—	3,648	159,364
コールローン及び買入 手形	1,527,128	—	—	—	—	—
預け金(※2)	4,310,632	—	—	—	—	—
合計	23,625,524	7,675,162	8,625,977	6,402,622	11,422,488	2,786,463

(※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの167,733百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	47,436,168	5,469	1,211	—	—	—
譲渡性預金	2,397,290	—	—	—	—	—
農林債	1,219,799	1,778,656	1,608,479	5	—	—
借入金(※2)	288,805	3,763	529	—	—	1,486,007
コールマネー及び売 渡手形	452,214	—	—	—	—	—
売現先勘定	12,349,745	—	—	—	—	—
受託金	4,235,124	—	—	—	—	—
合計	68,379,149	1,787,890	1,610,220	5	—	1,486,007

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	159

2 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,560,076	7,686,649	126,573
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,945,379	9,167,364	221,984
	小計	16,505,456	16,854,014	348,557
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,087,942	1,083,219	△4,723
	小計	1,087,942	1,083,219	△4,723
合計		17,593,399	17,937,233	343,834

3 その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	366,616	209,505	157,111
	債券	6,021,255	5,834,786	186,468
	国債	6,002,865	5,817,522	185,342
	地方債	2,039	1,969	70
	社債	16,350	15,295	1,055
	その他	21,886,327	20,656,964	1,229,363
	小計	28,274,199	26,701,256	1,572,943
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	42,379	50,891	△8,512
	債券	59,878	60,463	△585
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	59,878	60,463	△585
	その他	3,790,104	3,984,491	△194,386
	小計	3,892,362	4,095,846	△203,483
合計		32,166,562	30,797,102	1,369,459

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,057	502	49
債券	613,584	8,071	2,330
国債	613,584	8,071	2,330
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,324,541	48,579	70,455
合計	1,939,183	57,154	72,835

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,821百万円（うち、株式1,148百万円、その他673百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託（平成25年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	27,217	1,816

2 満期保有目的の金銭の信託（平成25年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成25年3月31日現在）

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,865,063	6,546,492	318,571	321,877	3,306

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（出資一口当たり情報）

出資一口当たりの純資産額 640円09銭（少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益金額 22円17銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

(重要な後発事象)

事業の譲受

当金庫は、平成25年3月22日開催の臨時総代会の承認に基づき、平成25年4月3日付けで千葉県信用農業協同組合連合会と一部事業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の目的

県段階の組織を簡素化し、効率的かつ健全な事業運営を確保することにより、組合員・利用者の期待と信頼に応えるJAバンク千葉を実現すること。

(2) 譲り受ける相手の名称

千葉県信用農業協同組合連合会

(3) 譲り受ける事業の内容

信用事業の一部

(4) 譲り受ける主な資産・負債の額

譲受け資産、負債の項目および金額については、現段階では、確定しておりません。

(5) 譲受の時期

平成25年7月16日

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成24年3月31日)	当年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	14,655,723	16,127,677
証書貸付	12,984,583	14,510,581
手形貸付	232,534	240,721
当座貸越	1,433,208	1,370,964
割引手形	5,397	5,410
外国為替	44,797	268,750
外国他店預け	44,797	268,750
有価証券	45,655,404	50,072,352
国債	17,521,653	13,545,158
地方債	1,874	2,039
社債	97,844	76,229
株式	555,362	633,129
その他の証券	27,478,669	35,815,795
金銭の信託	7,026,907	6,891,232
特定取引資産	32,658	36,602
商品有価証券	21,425	25,821
商品有価証券派生商品	1	7
特定取引有価証券派生商品	-	20
特定金融派生商品	11,231	10,752
買入金銭債権	222,980	179,373
コールローン	832,440	1,527,128
買現先勘定	44,987	-
債券貸借取引支払保証金	492,481	-
現金預け金	1,672,889	4,403,890
現金	136,592	108,450
預け金	1,536,296	4,295,439
その他資産	968,159	1,248,265
未決済為替貸	126	81
前払費用	367	430
未収収益	103,051	155,535
先物取引差入証拠金	1,949	2,075
先物取引差金勘定	22	7
金融派生商品	40,073	106,871
金融商品等差入担保金	759,895	778,131
その他の資産	62,673	205,132
有形固定資産	116,866	107,435
建物	34,513	34,456
土地	62,150	51,947
リース資産	13,074	12,832
建設仮勘定	602	1,958
その他の有形固定資産	6,525	6,240
無形固定資産	42,133	32,187
ソフトウェア	37,353	26,707
リース資産	3,231	2,494
その他の無形固定資産	1,548	2,985
支払承諾見返	140,502	142,169
貸倒引当金	△ 221,671	△ 170,847
投資損失引当金	△ 8,065	△ 5,120
資産の部合計	71,719,196	80,861,096

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成24年3月31日)	当年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
預金	43,563,186	47,456,419
定期預金	36,684,700	39,871,077
通知預金	84,318	88,937
普通預金	1,073,185	1,029,832
当座預金	134,811	78,863
その他の預金	5,586,170	6,387,707
譲渡性預金	1,882,426	2,397,290
農林債	5,125,655	4,619,200
農林債発行高	5,125,655	4,619,200
特定取引負債	10,595	10,139
商品有価証券派生商品	-	31
特定取引有価証券派生商品	13	32
特定金融派生商品	10,581	10,075
借入金	1,819,807	1,772,106
借入金	1,819,807	1,772,106
コールマネー	524,922	452,214
売現先勘定	7,800,406	12,349,745
債券貸借取引受入担保金	10,654	6,129
外国為替	10	78
未払外国為替	10	78
受託金	4,351,710	4,235,124
その他負債	1,550,927	1,263,850
未決済為替借	123	93
未払費用	54,622	51,504
未払法人税等	99	97
前受収益	1,098	991
従業員預り金	8,135	8,341
金融派生商品	698,326	705,609
金融商品等受入担保金	359	1,010
リース債務	17,456	15,585
その他の負債	770,705	480,617
賞与引当金	5,129	5,382
退職給付引当金	4,945	10,084
役員退職慰労引当金	704	722
繰延税金負債	94,249	395,295
再評価に係る繰延税金負債	12,932	10,158
支払承諾	140,502	142,169
負債の部合計	66,898,765	75,126,111
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,425,909
普通出資金	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	1,011,806	1,104,386
利益準備金	468,166	481,266
その他利益剰余金	543,640	623,120
特別積立金	36,100	49,200
別途積立金	379,403	394,403
固定資産圧縮積立金	7,968	8,015
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	120,161	171,494
当年度純利益	61,641	106,839
会員勘定合計	4,462,736	4,555,316
その他有価証券評価差額金	373,612	1,267,564
繰延ヘッジ損益	△ 40,760	△ 105,620
土地再評価差額金	24,841	17,723
評価・換算差額等合計	357,693	1,179,667
純資産の部合計	4,820,430	5,734,984
負債及び純資産の部合計	71,719,196	80,861,096

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	933,145	970,896
資金運用収益	594,671	634,759
貸出金利息	81,856	74,967
有価証券利息配当金	496,906	540,622
コールローン利息	1,668	1,486
買現先利息	7	10
債券貸借取引受入利息	540	508
預け金利息	5,384	4,756
その他の受入利息	8,307	12,407
役務取引等収益	12,693	13,543
受入為替手数料	1,344	1,351
その他の役務収益	11,348	12,191
特定取引収益	753	485
商品有価証券収益	590	416
特定取引有価証券収益	9	-
特定金融派生商品収益	154	69
その他業務収益	84,785	113,702
国債等債券売却益	24,909	53,984
国債等債券償還益	16,557	16,365
その他の業務収益	43,318	43,352
その他経常収益	240,241	208,404
貸倒引当金戻入益	8,746	-
償却債権取立益	2,899	1,063
株式等売却益	14,328	11,121
金銭の信託運用益	211,377	191,255
その他の経常収益	2,888	4,963
経常費用	864,709	882,774
資金調達費用	587,538	589,693
預金利息	41,706	34,559
譲渡性預金利息	3,680	7,128
農林債利息	59,183	45,294
借用金利息	85,891	81,671
コールマネー利息	453	346
売現先利息	15,233	15,530
債券貸借取引支払利息	8	3
金利スワップ支払利息	61,826	86,454
その他の支払利息	319,553	318,705
役務取引等費用	11,082	11,605
支払為替手数料	464	523
その他の役務費用	10,617	11,082
特定取引費用	-	224
特定取引有価証券費用	-	224
その他業務費用	95,947	132,795
農林債発行費用償却	466	442
外国為替売買損	4,474	12,724
国債等債券売却損	28,908	73,303
国債等債券償還損	136	103
国債等債券償却	1,969	872
金融派生商品費用	12,992	5,381
その他の業務費用	46,999	39,968
事業管理費	112,054	116,565
その他経常費用	58,086	31,888
貸倒引当金繰入額	-	4,371
貸出金償却	1,779	9,096
株式等売却損	21,201	4,293
株式等償却	15,243	1,280
金銭の信託運用損	11,794	1,386
その他の経常費用	8,067	11,458
経常利益	68,436	88,122
特別利益	1,788	2,065
固定資産処分益	1,788	2,065
特別損失	5,988	2,849
固定資産処分損	1,439	1,356
減損損失	4,549	1,493
税引前当年度純利益	64,236	87,337
法人税、住民税及び事業税	1,203	94
法人税等調整額	1,391	△ 19,595
法人税等合計	2,594	△ 19,501
当年度純利益	61,641	106,839
当年度当初繰越剰余金	55,085	57,536
土地再評価差額金取崩額	3,434	7,118
当年度末処分剰余金	120,161	171,494

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当金庫は、法人税法の改正に伴い、当年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリー

ス資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,717百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額

に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当年度から「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第4号平成25年3月28日)により改正された「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式を適用し、「その他資産」において「金融商品等差入担保金」,「その他負債」において「金融商品等受入担保金」を表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年度の貸借対照表において、「その他資産」の「金融派生商品取引差入担保金」として表示していた759,895百万円は「金融商品等差入担保金」として、「その他負債」の「その他の負債」に表示していた771,064百万円は「金融商品等受入担保金」359百万円,「その他の負債」770,705百万円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 子会社等の株式総額 149,368 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に136,070百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,560百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは825,839百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は509百万円、延滞債権額は160,118百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,927百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先

債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は220,563百万円
であります。

なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け
入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由
に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,410百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 8,596,567 百万円

有価証券 14,067,246 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 229,923 百万円

コールマネー 425,000 百万円

売現先勘定 12,349,745 百万円

債券貸借取引受入担保金 4,567 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価
証券8,231,715百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金・敷金8,960百万円が含まれております。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け
た場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す
る契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,889,754百万円であります。このうち任
意の時期に無条件で取消可能なものが2,070,789百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもの
が必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く
には、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受け
た融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時
において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めてい
る金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて
おります。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行
い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債
の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定
評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 105,619百万円

- 12 有形固定資産の減損損失累計額 17,408百万円

- 13 有形固定資産の圧縮記帳額 5,312百万円

- 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

1,536,007百万円が含まれております。

- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は4,160百万円であります。
- 16 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 17 子会社等に対する金銭債権総額 212,776百万円
- 18 子会社等に対する金銭債務総額 99,593百万円
- 19 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありません。

(損益計算書関係)

1 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	2,068	1,300
役務取引等にかかるもの	296	1,701
その他業務・その他経常取引にかかるもの	376	23,354
その他の取引にかかるもの	—	—

2 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
業務用資産	土地建物	東京都他	1,468
遊休資産	土地建物	秋田県	25

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産（売却予定資産を含む。）」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗移転等による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されており、有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針 9 ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、計量化することで総体的に把握したリスクを経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエク

ポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

c. 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによるVaRを算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成25年3月31日（決算日）現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で39百万円（保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散・共分散法）であります。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当年度で実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

特定取引業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成25年3月31日（決算日）現在で当金庫のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で2,324,739百万円（保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間平成7年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	16,127,677		
貸倒引当金（※1）	△164,489		
	15,963,187	15,998,112	34,925
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,559,517	17,903,281	343,763
その他有価証券	31,963,970	31,963,970	-
(3) 金銭の信託（※1）			
運用目的の金銭の信託	27,217	27,217	-
その他の金銭の信託	6,862,717	6,873,301	10,583
(4) 特定取引資産（※2）			
売買目的有価証券	25,821	25,821	-
(5) 買入金銭債権（※1）	178,228	178,299	71
(6) コールローン	1,527,128	1,527,128	-
(7) 現金預け金	4,403,890	4,403,890	-
資産計	78,511,678	78,901,022	389,343
(1) 預金	47,456,419	47,456,472	53
(2) 譲渡性預金	2,397,290	2,397,290	-
(3) 農林債	4,619,200	4,658,212	39,011
(4) 借入金	1,772,106	1,772,106	-
(5) コールマネー	452,214	452,214	-
(6) 売現先勘定	12,349,745	12,349,745	-
(7) 受託金	4,235,124	4,235,124	-
負債計	73,282,102	73,321,167	39,065
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	176	176	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(599,256)	(599,256)	-
デリバティブ取引計	(599,080)	(599,080)	-

(※) 1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記（１）および（２）と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等（※1）（※2）	278,584
社債等（※2）	8,292
組合出資金等（※3）	261,986
合計	548,864

- (※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当年度において、非上場株式等について132百万円、社債等について872百万円減損処理を行っております。
- 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金（※1）	12,984,010	1,662,965	797,168	325,427	191,602	5,178
有価証券						
満期保有目的の債券	1,094,118	3,266,995	4,365,132	2,877,376	5,431,451	543,787
その他有価証券のうち満期があるもの	3,766,692	2,711,879	3,437,381	3,185,126	5,774,447	1,990,910
買入金銭債権	1,569	7,124	8,783	-	3,648	159,364
コールローン	1,527,128	-	-	-	-	-
預け金（※2）	4,295,439	-	-	-	-	-
合計	23,668,958	7,648,964	8,608,466	6,387,929	11,401,149	2,699,240

- (※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの161,324百万円は含めておりません。
- 2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	47,449,738	5,469	1,211	-	-	-
譲渡性預金	2,397,290	-	-	-	-	-
農林債	1,220,549	1,782,164	1,616,481	5	-	-
借入金(※2)	231,805	3,763	529	-	50,000	1,486,007
コールマネー	452,214	-	-	-	-	-
売現先勘定	12,349,745	-	-	-	-	-
受託金	4,235,124	-	-	-	-	-
合計	68,336,469	1,791,397	1,618,222	5	50,000	1,486,007

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」,「預け金」中の譲渡性預け金,および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

	当年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
売買目的有価証券	159

2 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	7,558,074	7,684,641	126,566
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8,945,379	9,167,364	221,984
	小計	16,503,454	16,852,005	348,550
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,087,942	1,083,219	△4,723
	小計	1,087,942	1,083,219	△4,723
合計		17,591,397	17,935,224	343,827

3 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	45,210
関連法人等株式	104,158
合計	149,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	366,616	209,494	157,121
	債券	6,005,474	5,819,155	186,318
	国債	5,987,083	5,801,891	185,192
	地方債	2,039	1,969	70
	社債	16,350	15,295	1,055
	その他	21,885,840	20,656,556	1,229,283
	小計	28,257,930	26,685,206	1,572,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,379	50,899	△ 8,519
	債券	59,878	60,463	△ 585
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	59,878	60,463	△ 585
	その他	3,789,723	3,984,095	△ 194,372
	小計	3,891,981	4,095,458	△ 203,477
合計		32,149,911	30,780,664	1,369,247

5 当年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

6 当年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,057	498	49
債券	613,584	8,071	2,330
国債	613,584	8,071	2,330
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,324,356	48,561	70,442
合計	1,938,998	57,132	72,822

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当年度における減損処理額は、1,821百万円（うち、株式1,148百万円、その他673百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	27,217	1,816

2 満期保有目的の金銭の信託（平成25年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,864,014	6,545,443	318,571	321,877	3,306

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,862百万円
貸出金償却	1,935百万円
有価証券償却	72,532百万円
退職給付引当金	10,226百万円
減価償却費	345百万円
税務上の繰越欠損金	26,528百万円
繰延ヘッジ損失	48,581百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	25,987百万円
その他	65,784百万円
繰延税金資産小計	285,785百万円
評価性引当額	△136,087百万円
繰延税金資産合計	149,697百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,959 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 458,321 百万円
繰延ヘッジ利益	△ 8,115 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 40,744 百万円
その他	△ 32,852 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 544,993 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 395,295 百万円</u>

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額634円05銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益19円11銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

(重要な後発事象)

事業の譲受

当金庫は，平成25年3月22日開催の臨時総代会の承認に基づき，平成25年4月3日付けで千葉県信用農業協同組合連合会と一部事業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 事業譲受けの目的

県段階の組織を簡素化し，効率的かつ健全な事業運営を確保することにより，組合員・利用者の期待と信頼に応えるJAバンク千葉を実現すること。

(2) 譲り受ける相手の名称

千葉県信用農業協同組合連合会

(3) 譲り受ける事業の内容

信用事業の一部

(4) 譲り受ける主な資産・負債の額

譲受け資産，負債の項目および金額については，現段階では，確定しておりません。

(5) 譲受けの時期

平成25年7月16日

以 上